



2026年2月13日

各位

会社名 株式会社 MUSCAT GROUP
代表者名 代表取締役 大久保 遼
(コード：195A、東証グロース市場)
問合せ先 取締役経営管理本部長 森岡 祐平
(TEL. 03-6684-2373)

第三者割当による新株式の発行、ULTIMATE CLASSIC INVESTMENT LLC との資本業務提携契約の締結及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ULTIMATE CLASSIC INVESTMENT LLC (以下「UCI 社」といいます。)を割当先とする第三者割当の方法による新株式 (以下「本株式」といいます。)の発行 (以下、本株式の発行による資金調達を総称して「本資金調達」といいます。)を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。また、本株式の発行に伴い当社は UCI 社と資本業務提携契約を締結し、さらに当社の主要株主の異動が見込まれますので、あわせてお知らせいたします。

記

I. 第三者割当による新株式の発行及びUCI社との資本業務提携契約の締結

1. 募集の概要

<本株式>

(1) 払込期日	2026年3月5日
(2) 発行新株式数	普通株式 373,500株
(3) 発行価額	1株当たり803円
(4) 調達資金の額	299,920,500円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(6) 割当予定先	UCI社 373,500株
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 募集及びUCI社との資本業務提携の目的及び理由

当社は、「Difference for the Future.」というミッションを掲げ、SNS を中心としたマーケティングとデータ活用を通じて、幅広い領域で再現性高く成長ブランドを創出・運営するブランドプロデュース領域と、顧客企業のマーケティングを上流から下流まで幅広く一気通貫のソリューションで支援するブランドパートナー領域からなる、ブランドプロデュース事業にグループ一体となって取り組んでいます。ブランドプロデュース事業では、マス市場の中にある、成長性の高いニッチなニーズを精緻に捉え、その領域でのトップシェアの獲得を目指す「ニッチトップ戦略」を推進しています。

当社はこれまで、順調に自社ブランドの成長、M&Aによるブランドポートフォリオの拡大を実現してまいりました。また、商品企画から生産、マーケティングまで、一気通貫のブランド運営体制を整え、複数のブランドを再現性のある形で成長させていく基盤を整えてまいりました。

また、金融戦略においては、銀行からの融資による資金調達を軸とした金融戦略を推進してまいりました。その上で、継続的な融資を受けるための財務基盤を整えるためには、ブランドプロデュース事業を通じた利益成長が戦略の中心であり、2025年5月14日にお知らせいたしました「事業計画及び成長可能性に関する資料」に記載のとおり、中長期的な利益成長を目指した金融戦略を進めてまいりました。

一方で、ニッチ市場における競争の激化や、為替をはじめとする流動的な国際経済の状況を鑑みて、より加速的な「ニッチトップ戦略」の推進が必要だと分析しており、戦略的なM&Aを通じたブランドポートフォリオのさらなる拡張と、ブランドプロデュース事業のターゲットとなるニッチ市場の国内外での積み上げが必要不可欠と考えるにいたりました。

そのためには、従来の利益成長を通じた財務基盤の強化及び融資による資金調達の拡大に加えて、資本効率性を高めた攻めの金融戦略を通じた当社の財務基盤の強化が必要であり、事業の成長戦略を支える新たな金融戦略として、「成長還元型トレジャリー関連投資[※]」の策定をするにいたりました。

※詳細は別途開示「新金融戦略「成長還元型トレジャリー関連投資」の開始に関するお知らせ」をご参照ください

「成長還元型トレジャリー関連投資」とは、資本効率の最適化と持続的な企業価値向上を目的として、手元流動資金を事業成長に資する戦略的資産へ投下する当社の新金融戦略です。「成長還元型トレジャリー関連投資」は、一定程度の流動性および資産価値の向上が見込めるトレジャリー関連の上場株式や暗号資産等への投資を行うものです。また、単なる余剰資金の運用に留まらず、当社の中長期的な成長領域（グローバル展開・新規ニッチ市場の開拓等）と親和性が高いアセットへの投資を行います。

当社のブランドプロデュース事業は、ソーシャルネットワーキングサービス（以下「SNS」といいます。）からのデータを活用した商品企画や、SNS上の熱量の高いコミュニティを活用したマーケティングを強みの一つとしています。一方で、暗号資産が生み出されて以来、SNSを中心としたコミュニティに加え、WEB3と呼ばれる領域において暗号資産を技術基盤にした熱量の高いコミュニティが少しずつグローバルに育まれてきています。今後当社が「ニッチトップ戦略」を推進する上で、従来のSNSを活用したブランドプロデュースに加え、WEB3領域の市場の存在感が大きくなる未来の可能性に備え、当該領域を研究対象としておくことは、当社の企業価値を最大化する上で重要と考えています。

当社の「成長還元型トレジャリー関連投資」は、従来の暗号資産の買い付けを主力事業としていく一般的なトレジャリー戦略と大きく異なり、今後ブランドプロデュース事業に変化をもたらす可能性のあるWEB3領域において、事業との親和性の高いアセットへの投資を行うものであります。当社の新金融戦略は、純投資としてのキャピタルゲインの可能性に加え、WEB3プロジェクトのコミュニティに対して、そのコミュニティ内需要に沿ったブランドプロデュース事業を展開する等の実業を展開することで、当社はブランドプロデュース事業における競合他社に比して、WEB3領域において先行できる可能性を秘めています。

一方で、暗号資産関連の事業に対する規制強化、資産価格のボラティリティの高さ、といった懸念もあります。ただし「成長還元型トレジャリー関連投資」はあくまでも、ブランドプロデュース事業に関する企業価値を高めるための補足的な戦略として位置づけるものであり、短期および中長期双方の目線からのリスクを検討した上で慎重に進めてまいります。

「成長還元型トレジャリー関連投資」の推進により当社は、キャピタルゲインの獲得及び財務基盤の強化を目指すと同時に、業務提携やシナジー創出の可能性を模索します。成長還元においては、財務基盤の強化により融資等での資金調達能力を拡大し、M&Aをはじめとする成長投資の実施や、得られた運用益を通じた、機動的な本業のM&Aや新規事業投資への還元（再配分）を行い、財務と事業の双方向から成長を加速させるエコシステムを構築する狙いがあります。

成長還元型トレジャリー関連投資



※「成長還元型トレジャリー関連投資」について

また、先述のとおり、当社のブランドプロデュース事業の更なる成長には、ターゲットとなるニッチ市場の更なる積み上げが必要です。特に、成熟市場の中での成長市場を探していく当社の「ニッチトップ戦略」においては、「グローバル単位でのニッチトップブランドの展開」が今後の当社のブランド成長に資すると考えております。昨年当社が子会社化した株式会社かならぼの主力ブランド「Fujiko」においては、すでに中華圏を中心に海外展開を加速しており、中華圏のみならず、米国や欧州、中東など、グローバルにニッチトップ戦略を展開することで、ブランドプロデュース事業を加速的に成長させていけると考えております。特に中東においては、当社のブランドプロデュース事業において現状売上のお多きを占める美容関連領域を中心に、米国や欧州に比して高い成長が期待されています。*

※当社調べ（mckinsey.com “State of Beauty 2025: Solving a shifting growth puzzle” より）

このような状況の下、当社の新たな金融戦略である「成長還元型トレジャリー関連投資」と、当社の成長戦略である「ニッチトップ戦略」の可能性を拓けるグローバル展開における戦略的なパートナーとして、UCI社と資本業務提携契約を締結し、本資金調達を行うこととしました。

UCI社からの本資金調達の検討にいたった経緯は、当社と業務提携をしているKLab株式会社（以下「KLab社」といいます。）*からの紹介であります。KLab社とは従来から、海外市場におけるマーケティングに関する連携や、AI関連事業における連携など、幅広く取り組みの検討をしてまいりました。その中で、当社の海外市場への展開推進と、KLab社のAI関連事業における研究開発推進を相互に協力して展開することで、相互にシナジーを創出できると考え、業務提携にいたしました。そして、KLab社との海外市場展開における意見交換の中で、KLab社の大株主であるUCI社の紹介を受けるにいたしました。

※詳細は別途開示「KLab株式会社との業務提携に関するお知らせ」をご参照ください

UCI社はアラブ首長国連邦（以下「UAE」といいます。）の王族をはじめとする投資家等が支援する投資会社であり、暗号資産及び暗号資産に関連する株式等の多様な金融資産の運用に関するノウハウを持つのみならず、UAEの王族をはじめとする投資家等の支援を通じて、中東地域における各種マーケティングに関する知見、中東地域の金融機関及び投資家へのコネクション等を保有しております。特に暗号資産については同社にて実際に運用を行っており、ドバイに本社がある暗号資産取引所とのネットワークを持ち、UAEの大手金融グループや銀行との関係が深く、UAEだけでなく中東地域全体への橋渡しが可能であることが強みとして挙げられます。

当社は、UCI社からこれらの強みに基づく支援を受けることにより、本資金調達資金の一部を活用する「成長還元型トレジャリー関連投資」を円滑に開始できると考えております。さらに、UCI社は「中東地域への当社ブランドのグローバル展開」において、本資金調達における資金の提供にとどまらず、中東地域におけるコネクションの共有などを通じ、当社のブランドプロデュース事業の中東展開に資すると考えております。これらを踏まえ、UCI社との資本業務提携を通じ、当社の企業価値向上に資する取り組みができると判断しました。

なお、UCI社は、当社の事業及びその社会的意義について十分ご理解いただいております。また当社株式の中長期的な継続保有の意思をお持ちであることから、割当予定先として最適と判断したものであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
299,920,500	5,000,000	294,920,500

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用、登記関連費用、その他手数料等の合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な本件調達資金の使途は以下のとおりです。

具体的な使途	金額 (億円)	支出予定時期 (予定)
① 中東市場へのブランド展開における事業投資	0.44	2026年4月～2028年3月
② 成長還元型トレジャリー関連投資の実施	2.5	2026年3月～2026年12月
合計	2.94	—

(注) 当社は本株式の払込みにより調達した資金を上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金にて安定的な資金管理を図る予定であります。

① 中東市場へのブランド展開における事業投資

当社は、当社グループの主力ブランドであるオーラル美容ブランド「Miis」、コスメブランド「Fujiko」などをはじめとするブランドについて、国内だけでなく、国外での販路拡大と売上の成長を目指しています。さまざまな地域への国外展開が考えられる中、本資金調達により調達した資金は、当社グループのブランドの中東市場への小売及び EC を販路とした展開において必要となる各種製作費、広告宣伝費等に充当する予定であります。

② 成長還元型トレジャリー関連投資の実施

当社は、前述のとおり新たな金融戦略である「成長還元型トレジャリー関連投資」を策定し、本資金調達により調達した資金を当該投資の実施に充当する予定であります。

「成長還元型トレジャリー関連投資」は、当社の中長期的な成長領域との親和性が高く、一定程度の流動性を見込めるトレジャリー関連資産であることを満たす資産に対して投資を行うものであります。「成長還元型トレジャリー関連投資」の第一回目の投資として、トレジャリー関連銘柄であり流動性の高い KLab 社の株式の取得を 2.5 億円 (上限) として実施する予定です。また、KLab 社株式の取得に加え、第二回目以降の投資を行う場合、投資対象を都度開示してまいります。

KLab 社は UCI 社と資本業務提携契約を結んでおり、ビットコイン (デジタルゴールド) と金 (リアルゴールド) を企業の財務資産 (トレジャリー) に組み込む革新的な財務戦略「デュアル・ゴールド・トレジャリー戦略」を実施しているトレジャリー関連の上場企業です。また、KLab 社は、企業経営および財務戦略領域において豊富な知見を有する UAE ラス・アル・ハイマ首長国の王族のシェイク・サレム・カリード・フマイド・モハメド・アル・カシミ殿下を顧問として受け入れております。本財務戦略を発表して以来、KLab 社の株式の出来高および株価は大幅に伸長しました。今後も、ビットコインおよび金の

価格推移次第でさらなる企業価値の向上が期待できると考えております。

また、KLab 社は、アニメやマンガなどの人気が高い IP に関連するゲームをグローバル向けに配信することで収益を確保しています。2021 年以降は営業赤字が続いておりますが、足元ではコスト構造の改革が進んでおり、2025 年 12 月期第 3 四半期 決算説明資料において、前年同期比で約 3 割の固定費削減に成功しております。加えて、株式会社スクウェア・エニックスより 2026 年にリリース予定のスマートフォン向けログライト RPG『ドラゴンクエストスマッシュグロウ』の開発を担当していることから、これまでの営業赤字体質から抜け出すことでの企業価値向上も期待できると考えております。

このように、調達した資金は、KLab 社への純投資をはじめ、支出予定時期の期間内において、「成長還元型トレジャリー関連投資」の対象資産の要件を満たす複数の資産に対する投資の実施に充当する予定であります。

また、暗号資産投資を含む「成長還元型トレジャリー関連投資」には価格変動リスク、流動性リスク、法規制及び税制改正リスク、サイバーセキュリティリスク等が内在しておりますが、当社は、以下のとおり、これらのリスクの適切な管理・モニタリング体制を整備し、資産保全と収益機会の最適化を図っております。

(i) 価格変動リスク

相互に無関係の関係にある複数のトレジャリー関連資産を保有すること及び価格のモニタリングによる機動的なキャピタルゲインの確保を目指した規律ある運用を行うことにより、当該リスクの低減を図っております。

(ii) 流動性リスク

流動性の高い暗号資産関連銘柄である上場株式や、流動性が見込める暗号資産など、流動性が一定程度見込める資産を投資対象に選択することで、当該リスクの低減を図っております。

(iii) 法規制及び税制改正リスク

国内外の規制動向を継続的にモニタリングするとともに、必要に応じて暗号資産の保有形態を見直すことにより、当該リスクの低減を図っております。

(iv) サイバーセキュリティリスク

暗号資産の管理に関して、さまざまな情報収集を行い、必要なセキュリティ対策を適切に行うことにより、当該リスクの低減を図っております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 募集及びUCI社との資本業務提携の目的及び理由」のとおり、本資金調達により調達する資金は、今後の当社の企業価値向上に資するものであり、かかる資金使途は合理的なものであると判断しております。従って、本資金調達は、短期的な財務基盤の強化により、融資をはじめとする当社の資金調達力の向上に資するものであり、ひいてはその先の事業の成長による中長期的な当社の企業価値の向上につながり、既存株主の皆様利益にも資するものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本株式の 1 株あたりの払込金額につきましては、当社と UCI 社との間で協議した結果、本資金調達に係る取締役会決議日の直前 1 ヶ月間の東京証券取引所グロース市場における当社の普通株式の終値単純平均値である 892 円に 0.9 を乗じた 803 円（1 円未満を切り上げ。平均値の計算において以下同様です。）としております。

かかる発行価格は、当社の普通株式の値動きに相当程度の幅がある中で、割当の規模、当社の普通株式の過去一定期間の株価、流動性等を総合的に勘案したものであり、発行決議日直前営業日という特定の一時点を基

準とするよりも、発行決議日直前1ヶ月間の市場価格平均を選択したほうが、算定根拠として客観性が高く、かつ当社の企業価値を適切に反映するものであり、合理性及び客観性を担保できるものであると判断しております。また、算定期間を1ヶ月としたのは、3ヶ月や6ヶ月と比較して、より直近の一定期間を採用することが、現時点における当社株式の価値を反映するものとして合理的であると判断したためです。かかる基準を踏まえて決定された払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」のただし書きに準拠して決定されたものであり、特に有利な払込金額に該当しないものと判断しております。

本株式の払込金額は、直前営業日の当社普通株式の終値である975円に対しては17.64%（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するプレミアム率及びディスカウント率の数値の計算について同様に計算しております。）のディスカウント、直前3ヶ月間の当社普通株式の終値単純平均値である863円に対しては6.95%のディスカウント、同直前6ヶ月間の終値単純平均値である907円に対しては11.47%のディスカウントとなる金額です。

なお、かかる発行価格が有利発行に該当しないかに関して、当社は法律事務所 ZeLo の官澤康平弁護士、緒方文彦弁護士・公認会計士より、発行決議日直前営業日の終値に限り975円と高騰しているものの、本資金調達に係る有価証券届出書提出日の午前11時30分現在において当社の株価は825円に落ち着いており、発行決議日直前1ヶ月間の終値単純平均値が892円、同直前3ヶ月間の当社普通株式の終値単純平均値が863円、同直前6ヶ月間の終値単純平均値が907円という水準であることに鑑みると、発行決議日直前営業日の終値ではなく、発行決議日直前1ヶ月間の市場価格が当社の株式価値をより適切に評価していると考えられる合理的根拠があり、有利発行に該当するものとはいえないという見解を確認しております。

当社監査役3名も当該弁護士の見解及び日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」のただし書きに照らし、当該発行価格は適法であり、有利発行でないことについて異議がない旨の意見を表しております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本資金調達により発行される株式数は、373,500株（議決権数3,735個）であり、2025年9月30日現在の発行済株式総数3,013,890株（議決権総数30,121個）に対して12.39%（議決権総数に対し12.40%）（いずれも小数点第3位を四捨五入）に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、本資金調達は、当社とUCI社との長期的なパートナーシップを構築することを直接の目的としており、今後の当社の企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれます。また、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、本資金調達による手取金は、中東市場へのブランド展開における事業投資及び当社の新金融戦略である「成長還元型トレジャリー関連投資」に充当することを予定しており、当社事業の持続的成長とその社会的意義についてUCI社にご理解いただいた上で行うものです。従いまして、本資金調達によって構築する当社とUCI社との長期的な関係は、当社の企業価値向上、ひいては既存株主の皆様への利益向上に資するものと考えております。よって、本資金調達による株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の概要及び選定理由等

（1）割当予定先の概要

UCI社

(1)	名称	ULTIMATE CLASSIC INVESTMENT LLC
(2)	所在地	アラブ首長国連邦 ドバイ首長国 アル・バルシャ1地区 ヘリテージ・ビルディング オフィス番号 601-58 (アブドゥル・ラフマン・ハッサン・モハメド・アル・ロスタマニ所有)
(3)	代表者の役職・氏名	Director Masaru Amesaka (雨坂 甲)
(4)	事業内容	投資業

(5)	資本金	300,000UAEディルハム（日本円：約12.8百万円、1UAEディルハム＝42.8円で換算）	
(6)	設立年月日	2025年10月7日	
(7)	発行済株式数	300株	
(8)	決算期	12月31日	
(9)	従業員数	－（2025年12月1日現在）	
(10)	主要取引先	Century Financial Group, Emiretes NBD Bank	
(11)	主要取引銀行	Emiretes NBD Bank, First Abu Dhabi Bank PJSC	
(12)	大株主及び持株比率	雨坂 甲	100%
(13)	当事会社間の関係		
	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態（注）		

（注）UCI社は設立後最初の決算期を迎えておらず、最近3年間の経営成績及び財政状態を記載しておりません。

（2）割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由は、上記「2. 募集及びUCI社との資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

（3）割当予定先の保有方針

割当予定先のUCI社からは、中長期に本株式を保有する方針であると伺っております。ただし、UCI社は、当社株価相場の状況によっては本株式の一部を売却する場合があります。

なお、当社は、UCI社が本株式を売却する場合、可能な限り市場動向に配慮しながら行う方針である旨を、書面にて確認しております。また、当社はUCI社が、本資金調達の払込期日から2年以内に本株式の全部又は一部を売却した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、UCI社から確約書を取得する予定です。

また、UCI社は資本業務提携契約の有効期間中、直接又は間接を問わず、単独で又は第三者と共同して、当社の株式を、その発行済株式総数（自己株式を除く。）の15%（以下「最大保有割合」といいます。）を超えて保有することはなく、UCI社が当社の事前の同意を得ることなく最大保有割合を超えて当社の株式を保有する場合、その超過部分の株式については、当社の株主総会において議決権を行使することができないことに同意しております。

（4）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、UCI社より、2026年1月23日付でエミレーツNBD銀行の銀行融資証明の提出を受け、また2026年2月17日にエミレーツNBD銀行と金銭消費貸借契約を締結する予定であることを伺っており、本株式の払込みに要する十分な現金及び預金を調達できることを確認しております。

（5）割当予定先の実態

当社は、UCI社及びその役員兼唯一の株主である雨坂甲氏（以下「雨坂氏」といいます。）について、反社会的勢力等と何らかの関係を有していないかを確認するため、UCI社からは、反社会的勢力との間において一切の関係がない旨の誓約書の提出を受けております。

さらに、当社においても、インターネット検索等による調査を実施し、UCI社（その役員兼唯一の株主である雨坂氏を含みます。）が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは関係がないことを確認したことに加え、独自に第三者調査機関である株式会社トクチョー（以下「トクチョー社」といいます。）に調査を依頼いたしま

した。トクチョー社からは、反社会的勢力等の関与事実がない旨の調査報告書を2026年2月10日に受領し、また調査方法について確認したところ、インターネット及び新聞等の公開情報や、独自の情報等から調査、分析をしたとの回答を得ております。当社は、当該報告・内容は妥当であり、UCI社及びその役員兼唯一の株主である雨坂氏は反社会的勢力ではなく、反社会的勢力と何らかの関係を有するものではないと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

7. 大株主及び持株比率

割当前 (2025年9月30日現在)		割当後	
大久保 遼	35.08%	大久保 遼	31.21%
ULTIMATE CLASSIC INVESTMENT LLC	—	ULTIMATE CLASSIC INVESTMENT LLC	11.03%
株式会社SBI証券	7.36%	株式会社SBI証券	6.55%
株式会社丸井グループ	3.11%	株式会社丸井グループ	2.78%
GMOメイクショップ株式会社	2.98%	GMOメイクショップ株式会社	2.58%
森岡 祐平	2.48%	森岡 祐平	2.21%
GMOベンチャー通信スタートアップ支援株式会社	2.39%	GMOベンチャー通信スタートアップ支援株式会社	2.14%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカунト ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイー—エイシー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2.29%	バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカунト ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイー—エイシー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2.05%
シニフィアン・アントレプレネーズファンド投資事業有限責任組合	1.93%	シニフィアン・アントレプレネーズファンド投資事業有限責任組合	1.72%
株式会社クボタヤス	1.79%	株式会社クボタヤス	1.59%

(注) 1. 持株比率は2025年9月30日現在の株主名簿上の株式数によって算出しております。

2. 上記の割合は、小数第3位を四捨五入しております。

8. 資本業務提携における業務提携の内容

当社とUCI社は次のような取組みを進めてまいります。

- ① 当社ブランドのターゲットとなるニッチ市場の中東地域への拡大を目的とした、UCI社の中東における各種マーケティングに関する知見、中東地域の金融機関及び投資家へのコネクションの提供
- ② 当社の財務基盤の強化と事業成長の両立を目的とした資金運用スキーム「成長還元型トレジャリー関連投資」の構築における、UCI社の知見やノウハウの提供

9. 日程

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2026年2月13日 |
| (2) 新株式の割当及び資本業務提携に関する契約締結日 | 2026年2月13日 |
| (3) 払込期日及び資本業務提携開始日 | 2026年3月5日 (予定) |

10. 今後の見通し

本資金調達及び資本業務提携が当期の業績予想に与える影響は軽微ですが、長期的な当社の企業価値向上に資するものと考えております。

11. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しておりません。

12. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

- (1) 最近3年間の業績 (連結) (単位:千円。特記しているものを除きます。)

決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	1,833,900	2,374,756	2,986,723
営業利益	△166,712	87,986	88,007
経常利益	△166,976	89,568	95,287
親会社株主に帰属する当期純利益	△121,928	109,979	112,934
1株当たり当期純利益(円)	△45.27	40.15	38.68
1株当たり配当額(円)	—	—	—
1株当たり純資産額(円)	234.03	274.18	392.03

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2025年9月30日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	3,013,890株	100.00%
現時点の行使価額における潜在株式数	456,300株	15.14%
下限値の行使価額における潜在株式数	—	—
上限値の行使価額における潜在株式数	—	—

(注) 上記潜在株式数は、第2回新株予約権、第3回新株予約権、第4回新株予約権、第5回新株予約権、第6回新株予約権及び第8回新株予約権によるものであります。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
始値	—	—	1,560円
高値	—	—	1,608円
安値	—	—	633円
終値	—	—	807円

(注) 当社は、2024年6月19日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年3月期と2024年3月期の情報については記載しておりません。

② 最近6か月の状況

	2025年9月	10月	11月	12月	2026年1月	2月
始値	993円	961円	888円	842円	865円	908円
高値	1,013円	1,005円	950円	885円	1,045円	993円
安値	959円	817円	769円	738円	835円	886円
終値	961円	897円	852円	861円	904円	975円

(注) 2026年2月の状況につきましては、2026年2月12日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2026年2月12日
始値	895円
高値	993円
安値	895円
終値	975円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資(新規上場時)

払込期日	2024年6月18日
調達資金の額	289,818千円(差引手取概算額)
発行価額	1,420円
募集時における	2,739,090株

発行済株式数	
当該募集による発行株式数	229,500株
募集後における発行済株式数	2,968,590株
発行時における当初の資金使途	① 事業拡大のため、エンタープライズ領域（現ブランドパートナー領域）を中心とした人材採用強化を目的とした人材採用費及び人件費 ② 主にコンシューマ領域（現ブランドプロデュース領域）の商品に係る広告宣伝費 ③ エンタープライズ領域（現ブランドパートナー領域）及びコンシューマ領域（現ブランドプロデュース領域）の両事業の新規事業開発を目的とした事業投資資金
発行時における支出予定時期	① 100,000千円（2025年3月期に30,000千円、2026年3月期に70,000千円）を充当する予定 ② 150,000千円（2025年3月期に80,000千円、2026年3月期に70,000千円）を充当する予定 ③ 39,818千円（2025年3月期に30,000千円、2026年3月期に9,818千円）を充当する予定
現時点における充当状況	本日現在において、 ① 100,000千円を充当済み ② 150,000千円を充当済み ③ 39,818千円を充当済み

II. 主要株主の異動（予定）

1. 異動が生じる経緯

上記「I. 第三者割当による新株式の発行及びUCI社との資本業務提携契約の締結」に記載のとおり、本資金調達により、当社の主要株主に異動が見込まれます。

2. 異動する株主の概要

新たに主要株主に該当することになるUCI社の概要は、上記「I. 第三者割当による新株式の発行及びUCI社との資本業務提携契約の締結 6. 割当予定先の概要及び選定理由等（1）割当予定先の概要」をご参照ください。

3. 当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異動前 (2025年9月30日現在)	—	—	—
異動後	3,735個 (373,500株)	11.03%	第2位

(注) 1. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2025年9月30日現在の総議決権数30,121個に本株式の発行により増加する議決権数3,735個を加算した総議決権の数33,856個に対する割合を算出しております。

2. 議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 「大株主順位」は、2025年9月30日現在の株主名簿を基準に記載しております。

4. 異動予定年月日

2026年3月5日

5. 今後の見通し

上記「I. 第三者割当による新株式の発行及びUCI社との資本業務提携契約の締結 10. 今後の見通し」をご参照ください。

株式会社 MUSCAT GROUP
新株式発行要綱

- (1) 募集株式の種類及び数
当社普通株式 373,500 株
- (2) 募集株式の払込金額
1 株当たり 803 円
- (3) 払込金額の総額
299,920,500 円
- (4) 申込期日
2026 年 3 月 4 日
- (5) 払込期日
2026 年 3 月 5 日
- (6) 増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額 : 149,960,250 円
増加する資本準備金の額 : 149,960,250 円
- (7) 募集及び割当の方法
第三者割当の方法により、以下の者に以下のとおり割り当てる。
ULTIMATE CLASSIC INVESTMENT LLC 373,500 株
- (8) 払込取扱場所
株式会社三菱 UFJ 銀行 中野駅前支店
- (9) その他
 - ①会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
 - ②上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
 - ③その他本株式発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。

以 上